

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,939,937	4,290,577	16,716,591
経常利益(千円)	29,413	126,653	389,391
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	1,854	53,650	172,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,541	67,441	122,589
純資産額(千円)	6,158,480	6,290,699	6,310,611
総資産額(千円)	11,048,619	12,869,403	12,469,071
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.31	9.21	29.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.7	48.9	50.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生以降、弱い動きを見せていた個人消費や設備投資などに改善の兆しが見られるようになったものの、円高、デフレ局面、雇用情勢の悪化、海外景気の下振れ懸念に加え、電力供給の制約や原油高などの影響もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画や業務委託先の見直しが行われるなど厳しい環境となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進し、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、42億90百万円（前年同期比3億50百万円増）となりました。連結営業利益は、操業度向上による売上総利益率のアップに加えて、販売管理費が前年同期に比べて31百万円減少した結果、1億37百万円（同98百万円増）となりました。連結経常利益は、営業外収益が10百万円（同384千円増）、営業外費用が20百万円（同1百万円増）となった結果、1億26百万円（同97百万円増）となりました。連結四半期純利益は、投資有価証券評価損27百万円を特別損失として計上し、さらに税金費用を45百万円としたことにより53百万円（前年同期連結四半期純損失1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、顧客企業における業務委託先の見直しに伴う引合い案件や震災の影響で延期されていた販促活動の再開需要を順調に取り込めたため、売上高は39億91百万円（同10.0%増）、セグメント利益は2億72百万円（同37.6%増）となりました。

セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めた結果、売上高は2億49百万円（同14.4%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力しましたが、東日本大震災の影響により予定しておりましたイベントが中止や縮小となったことなどにより、売上高は39百万円（同53.6%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。

賃貸部門

昨年12月に竣工した千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）のテナント契約状況は、当第1四半期に入って一部成約したものの全室の成約に至らず、売上高は5百万円、セグメント損失は11百万円となりました。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 ~平成23年6月30日	-	7,262,020	-	1,092,601	-	1,468,215

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,600	58,226	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	58,226	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,400	-	1,438,400	19.81
計	-	1,438,400	-	1,438,400	19.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,640	1,520,141
受取手形及び売掛金	2,420,128	2,511,505
仕掛品	242,550	472,769
立替郵送料	83,061	112,998
繰延税金資産	187,658	143,228
その他	216,276	142,893
貸倒引当金	261	273
流動資産合計	4,403,054	4,903,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,104,315	3,072,453
機械装置及び運搬具(純額)	307,390	271,437
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産(純額)	8,047	6,081
その他(純額)	79,576	72,056
有形固定資産合計	6,329,431	6,252,129
無形固定資産		
投資その他の資産	38,874	34,491
投資有価証券	394,070	390,089
投資不動産(純額)	1,043,499	1,033,506
繰延税金資産	8,500	4,020
その他	241,293	242,221
貸倒引当金	8,184	8,069
投資その他の資産合計	1,679,178	1,661,768
固定資産合計	8,047,484	7,948,390
繰延資産		
社債発行費	18,532	17,750
繰延資産合計	18,532	17,750
資産合計	12,469,071	12,869,403

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,606,609	1,858,227
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	525,656	510,656
リース債務	6,661	2,817
未払法人税等	18,655	9,098
賞与引当金	219,555	334,056
その他	305,137	463,093
流動負債合計	2,772,426	3,268,099
固定負債		
社債	702,850	680,275
長期借入金	2,233,358	2,149,444
リース債務	4,264	3,637
退職給付引当金	344,709	347,950
役員退職慰労引当金	63,790	63,266
繰延税金負債	1,544	6,514
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	11,160	35,160
固定負債合計	3,386,033	3,310,604
負債合計	6,158,460	6,578,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,168,210	5,134,507
自己株式	582,552	582,552
株主資本合計	7,146,473	7,112,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,446	1,655
土地再評価差額金	820,415	820,415
その他の包括利益累計額合計	835,862	822,071
純資産合計	6,310,611	6,290,699
負債純資産合計	12,469,071	12,869,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,939,937	4,290,577
売上原価	3,548,246	3,831,616
売上総利益	391,691	458,960
販売費及び一般管理費	352,952	321,397
営業利益	38,738	137,563
営業外収益		
受取利息	117	71
受取配当金	4,713	6,084
雑収入	4,832	3,892
営業外収益合計	9,663	10,047
営業外費用		
支払利息	12,280	20,256
貸倒引当金繰入額	4,731	-
その他	1,976	702
営業外費用合計	18,988	20,958
経常利益	29,413	126,653
特別損失		
固定資産除却損	25	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,708	-
投資有価証券評価損	-	27,221
特別損失合計	19,733	27,234
税金等調整前四半期純利益	9,679	99,418
法人税、住民税及び事業税	1,356	1,338
法人税等調整額	10,177	44,429
法人税等合計	11,533	45,768
四半期純利益又は四半期純損失()	1,854	53,650

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,854	53,650
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,687	13,790
その他の包括利益合計	27,687	13,790
四半期包括利益	29,541	67,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,541	67,441

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	120,244千円	108,348千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,629,118	218,040	85,952	3,342	3,936,453	3,483	3,939,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1,297	-	-	1,303	124	1,427
計	3,629,124	219,338	85,952	3,342	3,937,757	3,608	3,941,365
セグメント利益又は損 失()	198,282	2,159	1,681	1,555	195,997	830	196,827

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,997
「その他」の区分の利益	830
セグメント間取引消去	1,427
全社費用(注)	156,666
棚卸資産の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	38,738

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,991,876	249,431	39,812	5,160	4,286,279	4,297	4,290,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	1,217	-	-	1,595	30	1,625
計	3,992,253	250,648	39,812	5,160	4,287,875	4,327	4,292,202
セグメント利益又は損 失()	272,736	16,881	4,608	11,126	273,882	744	274,627

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,882
「その他」の区分の利益	744
セグメント間取引消去	1,625
全社費用(注)	135,439
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	137,563

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円31銭	9円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,854	53,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,854	53,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,823	5,823

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 8月 12日

株式会社ディーエムエス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。